

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社インタースペース

【英訳名】 Interspace Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河端 伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03-6821-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 倉田 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03-6821-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 倉田 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第10期第3四半期 連結累計期間	第10期第3四半期 連結会計期間	第9期
会計期間		自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
売上高	(千円)	5,707,915	1,885,006	6,034,573
経常利益	(千円)	144,098	26,230	196,164
当期純利益又は四半期 純損失()	(千円)	6,790	11,258	74,521
純資産額	(千円)		1,940,483	1,946,538
総資産額	(千円)		3,137,356	2,988,486
1株当たり純資産額	(円)		60,447.43	60,715.50
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失()	(円)	211.67	350.92	2,347.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			2,234.35
自己資本比率	(%)		61.9	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	167,035		165,090
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	183,577		601,192
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,265		29,605
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,229,333	886,984
従業員数	(人)		218	175

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第10期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	218
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において28人増加しておりますが、増加の主な要因は、アフィリエイト運営事業の営業力強化の一環として、平成21年4月1日付で新卒社員が入社したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	171
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2. 従業員数が当第3四半期会計期間において24人増加しておりますが、増加の主な要因は、アフィリエイト運営事業の営業力強化の一環として、平成21年4月1日付で新卒社員が入社したことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループでは受注活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
アフィリエイト運営	1,764,188
メディア運営	120,817
合計	1,885,006

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な不況の中で企業収益が大幅に減少し、個人消費の一部に持ち直しの兆しがみられたものの、厳しい景況感での推移となりました。

このような状況のもと、当社グループの属するインターネットビジネス関連市場は、インフラやサービス面の充実により、消費行動におけるインターネット利用が更に進んでいくことなどを背景として、今後も拡大基調が続くものと予想されております。

こうした経営環境のなか、当社グループはアフィリエイト運営、メディア運営両事業において一層のサービスの拡充・拡大に引き続き努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの主力事業であるアフィリエイト運営事業が堅調に推移し、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,885,006千円となりました。また、新規事業の拡大や新卒採用などの先行投資を実施したこと等により、営業利益は25,755千円、経常利益は26,230千円、四半期純損失11,258千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<アフィリエイト運営事業>

当事業では、当社グループの収益の柱であるPC向けアフィリエイトサービス「アクセストレード」の業績が好調に推移し、売上・利益に大きく貢献いたしました。

また、携帯電話向けアフィリエイトサービス「アクセストレードモバイル」につきましても、売上高が前年同期の約1.5倍に拡大するなど、高い成長性を持続することができました。

これにより、アフィリエイトサービス全体で前年同期比119%の売上成長を達成いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は1,764,188千円、営業利益は94,899千円となりました。

<メディア運営事業>

当事業では、売上拡大による収益化に向けて、価格比較サイト「ベストプライス」、CGM型育児支援サイト「mamastadium（ママスタジアム）」及びモバイルRPGサイトの運営に引き続き注力いたしました。

さらに、連結子会社の株式会社オニオン新聞社につきましては、紙面リニューアル等の取組みを継続いたしました。

同じく連結子会社の株式会社ガールズオークションにつきましては、平成21年6月より、アパレルメーカーや小売店が商品を出品できる法人オークションの提供を開始するなど、新規ユーザー獲得に向けた諸施策を実施いたしました。

これらの施策、株式会社ガールズオークションへの先行投資などの結果、当事業の売上高は149,019千円、営業損失は69,143千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の四半期末残高は、1,229,333千円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、10,737千円となりました。

これは、主に、売上の増加に伴い税金等調整前四半期純利益を26,082千円計上したほか、法人税等の支払62,995千円や仕入債務の減少61,226千円等による資金支出があった一方、売上債権の減少55,090千円等による資金獲得があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、286,113千円となりました。

これは、主に、有価証券の売却による収入300,000千円の資金獲得があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,650千円となりました。

これは、株式の発行により350千円の資金獲得があった一方、長期借入金の返済3,000千円等の資金支出があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,022	33,022	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお単元株制度の採用 はありません。
計	33,022	33,022		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況

平成16年9月21日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	135
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株制度の採用はありません。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	270 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,500 (注)2
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月30日 至 平成26年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,500 資本組入額 12,500
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価格で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について

- A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。
- B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。
- C. その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

平成19年4月1日付の株式分割(1:2)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

平成17年3月9日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	574
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株制度の採用はありません。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,148 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,500 (注)2
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月10日 至 平成27年3月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,500 資本組入額 17,500
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価格で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について

A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の役員または従業員のいずれかの地位にあることを要する。

B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。

C. その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

平成19年4月1日付の株式分割(1:2)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

平成17年12月20日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	308
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株制度の採用はありません。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	616 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000 (注)2
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月21日 至 平成27年3月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価格で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について

A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。

B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。

C. その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

平成19年4月1日付の株式分割(1:2)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日(注)	20	33,022	350	940,860		725,000

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 920		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,082	32,082	
単元未満株式			
発行済株式総数	33,002		
総株主の議決権		32,082	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2-4-1	920		920	2.79
計		920		920	2.79

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	51,600	34,200	33,200	29,600	42,000	41,500	40,000	47,200	56,200
最低(円)	26,020	27,000	25,010	24,080	24,700	30,000	32,100	36,200	44,200

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,333	886,984
売掛金	912,680	777,692
有価証券	-	299,957
商品及び製品	3,446	-
その他	79,205	65,829
貸倒引当金	13,301	10,879
流動資産合計	2,211,364	2,019,585
固定資産		
有形固定資産	1 199,394	1 199,781
無形固定資産		
のれん	393,910	469,914
その他	124,555	113,374
無形固定資産合計	518,465	583,288
投資その他の資産	2 208,130	2 185,830
固定資産合計	925,991	968,900
資産合計	3,137,356	2,988,486
負債の部		
流動負債		
買掛金	907,098	773,421
短期借入金	12,000	12,000
未払法人税等	56,295	63,619
賞与引当金	41,268	60,385
ポイント引当金	1,450	1,443
その他	126,449	73,567
流動負債合計	1,144,562	984,437
固定負債		
長期借入金	34,000	43,000
その他	18,310	14,510
固定負債合計	52,310	57,510
負債合計	1,196,872	1,041,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,860	940,125
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	374,582	381,372
自己株式	99,959	99,959
株主資本合計	1,940,483	1,946,538
純資産合計	1,940,483	1,946,538
負債純資産合計	3,137,356	2,988,486

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,707,915
売上原価	4,330,034
売上総利益	1,377,880
販売費及び一般管理費	1,235,227
営業利益	142,653
営業外収益	
受取利息	1,272
受取配当金	150
その他	974
営業外収益合計	2,396
営業外費用	
支払利息	951
営業外費用合計	951
経常利益	144,098
特別損失	
固定資産除却損	266
投資有価証券評価損	20,236
特別損失合計	20,502
税金等調整前四半期純利益	123,595
法人税、住民税及び事業税	114,889
法人税等調整額	15,496
法人税等合計	130,386
四半期純損失()	6,790

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	1,885,006
売上原価	1,444,883
売上総利益	440,122
販売費及び一般管理費	1 414,367
営業利益	25,755
営業外収益	
受取利息	378
その他	383
営業外収益合計	762
営業外費用	
支払利息	287
営業外費用合計	287
経常利益	26,230
特別損失	
固定資産除却損	147
特別損失合計	147
税金等調整前四半期純利益	26,082
法人税、住民税及び事業税	18,466
法人税等調整額	18,874
法人税等合計	37,340
四半期純損失()	11,258

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年10月1日
至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	123,595
減価償却費	59,359
のれん償却額	76,003
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,688
賞与引当金の増減額（は減少）	19,116
ポイント引当金の増減額（は減少）	7
受取利息及び受取配当金	1,422
支払利息	951
有形固定資産除却損	266
投資有価証券評価損益（は益）	20,236
売上債権の増減額（は増加）	137,155
たな卸資産の増減額（は増加）	3,446
仕入債務の増減額（は減少）	133,676
未払消費税等の増減額（は減少）	17,150
その他	12,744
小計	289,538
利息及び配当金の受取額	796
利息の支払額	927
法人税等の支払額	122,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	299,415
有価証券の売却による収入	600,000
有形固定資産の取得による支出	31,022
無形固定資産の取得による支出	37,087
投資有価証券の取得による支出	35,650
貸付けによる支出	410
貸付金の回収による収入	633
敷金及び保証金の差入による支出	13,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	9,000
株式の発行による収入	735
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,265
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	342,348
現金及び現金同等物の期首残高	886,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,229,333

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間に係る損益への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)																		
1 有形固定資産減価償却累計額 231,123千円	1 有形固定資産減価償却累計額 201,292千円																		
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 32,217千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 27,951千円																		
3 偶発債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	3 偶発債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)サイトスコープ</td> <td>5,800</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,800</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)サイトスコープ	5,800	借入債務	計	5,800		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)サイトスコープ</td> <td>7,600</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,600</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)サイトスコープ	7,600	借入債務	計	7,600	
保証先	金額 (千円)	内容																	
(株)サイトスコープ	5,800	借入債務																	
計	5,800																		
保証先	金額 (千円)	内容																	
(株)サイトスコープ	7,600	借入債務																	
計	7,600																		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	492,892千円
貸倒引当金繰入額	8,353千円
賞与引当金繰入額	34,430千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	176,029千円
貸倒引当金繰入額	1,156千円
賞与引当金繰入額	32,266千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,229,333千円
現金及び現金同等物	1,229,333千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,022

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	920

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アフィリエイト 運営 (千円)	メディア運営 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,764,188	120,817	1,885,006		1,885,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		28,202	28,202	(28,202)	
計	1,764,188	149,019	1,913,208	(28,202)	1,885,006
営業利益又は営業損失()	94,899	69,143	25,755		25,755

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	アフィリエイト 運営 (千円)	メディア運営 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,342,040	365,875	5,707,915		5,707,915
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		82,952	82,952	(82,952)	
計	5,342,040	448,828	5,790,868	(82,952)	5,707,915
営業利益又は営業損失()	332,866	190,213	142,653		142,653

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

アフィリエイト運営

PCアフィリエイトサービス
モバイルアフィリエイトサービス
ペーパーフォンサービス
SEOサービス

メディア運営

価格比較サイト「ベストプライス」運営
育児支援サイト「mama stadium」運営
「オニオン新聞」の発行
オークションサイト「ガールズオークション」運営

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
60,447.43円	60,715.50円

2 1株当たり四半期純損失

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	211.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	6,790
普通株式に係る四半期純損失(千円)	6,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	32,080

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	350.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	11,258
普通株式に係る四半期純損失(千円)	11,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	32,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。